

2023年度事業計画 (2023年4月～2024年3月)

学校法人 東洋英和女学院

(はじめに)

本学院は、キリスト教(プロテスタント)の信仰と聖書の教えに基づき、幼稚園から大学院までの教育課程において、建学の精神である「敬神奉仕」に沿った人格形成を目指す学校教育を行っています。

2022年度は新型コロナウイルス感染症への対応が要請されて3年目の年となりました。学院各部では、感染予防の対策を取りながら授業・保育を行ったほか、過去2年間にわたり対面での実施を控えてきた学校行事・式典などを再開し、極力平常の教育活動に復することに注力しました。こうした中で、各部教職員による工夫を凝らした教育活動や、園児、児童、生徒、学生たちの真摯な取り組み、さらには保護者の皆様はじめ関係者各位のご理解とご支援を通じ、学院の教育目標の達成に向けて日々の活動を実践してまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応が要請される状況は依然続いておりますが、各部において一層教育の充実を図り、学院にお寄せいただくご期待にお応えできるよう、教職員一同、全力を尽くしてまいります。

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波拡大の中にあつて、授業や学事等において可能な限りの正常化を最優先課題に取り組んだ。「敬神奉仕」の建学の精神の下、日々の礼拝はオンラインを交えながら実施した。また3年ぶりにクリスマス礼拝を対面で行うことができた。教育活動において最も重要な授業については、引き続き感染症対策を持続しながらも、全授業の約9割を対面方式に戻すことができた。2023年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大状況を見極めつつ、授業と学事の更なる正常化と学生の学修機会の保証に向け一層の運営努力を重ねていく。

また、2022年度は、本学開学以来の懸案事項のひとつであった大学キャンパスへの交通アクセスに関し、学生シャトルバス午前便の運行を開始することができた。十日市場駅便は2022年9月より本格運行を開始し、青葉台駅便は2022年12月からの試験運行結果を踏まえ、2023年4月より本格運行予定である。2023年度は、引き続き「学生生活意識調査」で出される学生の希望や要望を教職員間で共有し、学生の一層の満足度向上に向けて取り組んでいく。

全国的な18歳人口の減少に伴う学生数の定員割れによる財政収支の悪

化に対処するため、2021年度に経営改革プロジェクトをスタートさせ課題や問題点を洗い出した。2022年度には、限りある経営資源の「選択と集中」の方針の下、優先順位を明確にした予算編成を厳格に実施し、収支の一層の改善に取り組んだ。2023年度においてもこの方針を堅持し徹底していく方針で臨む。

また教学面においては、教職一体の合言葉のもと「選ばれる大学」の実現に向け、地域貢献や地域連携を含め多岐にわたる大学の諸活動の自己点検・評価の結果を踏まえて、「敬神奉仕」の建学の精神と大学設立の理念、ミッションを改めて確認する。そのうえで、学院発祥の地である六本木校地各部とのつながりを強固にして、学院総体としての高等教育機関の本学の在り方と教育の質保証の更なる向上を期し諸施策を検討する。

学生確保においては、高大連携・高大接続の施策強化を通じ高校側のニーズに応じていくことは必須である。既存の組織を横断的に機能させるため高大連携プロジェクト・チームを結成し、レシテーションコンテストや協定校との高大連携プログラムの実施を推進している。同プログラムについては、昨今の厳しい入試の状況を踏まえ、2023年度においては量と質のバランスも重視していく。

大学は2016年度に大学基準協会による第2期認証評価を受審し「大学基準に適合している」との認定を受けており、2023年度は第3期認証評価を受審する。本認証に向けて準備をしてきたところであるが、今回の第3期認証評価では、主に大学の内部質保証体制が問われることになる。2022年10月に施行された改正大学設置基準により定義された「学修者本位の大学」を体現するため、建学の精神である「敬神奉仕」に基づき、自己点検のPDCAを絶えず回すことで内部質保証を高め、学生を中心とするステークホルダーのニーズに応じていく。

《大学院》

2023年度は、社会人の学び直し（リスキリング）に対応した高等教育機関の一翼を担うため、より一層社会人学生に対する教育・研究の利便性を向上させ、高度な専門職業人の育成を図っていく。社会人には時間の効率化（対面授業をオンラインで同時配信するハイブリッド授業）と経済的負担軽減（専門実践教育訓練給付金）の両面を広報のトップに据え、定員充足率の引き上げと優秀な学生の確保を図る。

港区との連携事業は、人間科学研究科、国際協力研究科が主催する講演会やシンポジウム等を実施し、継続して地域貢献を行っていく。

人間科学研究科は修士課程、博士後期課程ともに新カリキュラムを開始する。

臨床心理学領域は、公認心理師試験日程の前倒しに対応し、修士論文提出期日の繰り上げ等、従来の学事日程を変更し、在学中の公認心理師受験対策を講じる。学生募集では、本学人間科学部卒業生対象特別入試を導入する。

学部卒業生の大学院入学優遇措置により、本学人間科学部卒業生に対する大学院入学促進効果を狙う。

在籍者全員が社会人である人間科学領域と幼児教育・発達臨床学領域は、ハイブリッド授業を講義科目に導入する。学生からの要望が多かったハイブリッド授業の実施により、教育効果の増大に加え、入試広報効果をもたらす期待がある。

国際協力研究科は、国際社会学部から経済学領域及び国際協力領域を専門とする2名の専任教員を大学院に迎え、教育強化を図る。教育課程は「研究成果」作成における修了要件の詳細を検討し、コースワークの充実もあわせて、社会人学生に対応した修了要件を整える。新たな入試制度として、科目等履修生推薦入試制度を立ち上げる。科目等履修生を学生募集の母集団に位置づけ、安定した入学生確保の仕組みを構築する。

(中学部・高等部)

文部科学省から、2022年度以降、高等学校におけるスクール・ミッションの再定義が義務付けられ、各校は生徒育成の目指す資質・能力の明確化を目指すこととされた。中学部・高等部では創立以来堅持してきている明確な教育目標があり、文部科学省のフォーマットに沿ってここに改めて示す。

【中学部高等部スクール・ミッション】

「キリスト教による人間形成を重んじ、敬神奉仕の精神に富む女子を育成することを目的とする」(中学部学則・高等部学則 第1条より)

同時に、スクール・ポリシー (①グラデュエーション・ポリシー、②カリキュラム・ポリシー、③アドミッション・ポリシー) を以下に示す。

① グラデュエーション・ポリシー

敬神奉仕の実践者—他者のために、なすべきことを自ら考え、行動できる人物—を育成し、世に送り出し、社会に貢献する。

創立以来変わることなく継承された中高部のスクール・ミッションを、6年間の教育を通して身につけさせ、行いを持って世に貢献できる人物の育成を目指す。そして、ありのままの自分をよしとする“自己肯定”、同様に神に愛されている他者も大切に“他者尊重”の精神を、キリスト教教育を中心に育成する。

② カリキュラム・ポリシー

自己理解と他者理解ができる生徒を養えるようなカリキュラムを編成する。「国際性を養う」「タラントに気づく」「感性教養を磨く」の3点を特色として、生徒個々の能力や希望に応じた多様な進路実現のための教科科目編成を行う。さらには自立した学習者の育成を目指すためにも、「学ぶ対象の価値」と「学びの方法」と「学ぶ愉しさ」を導き出せるように教科教育の研鑽を続ける。なお、キリスト教教育はすべての教育活動の基盤となるものであり、毎朝の礼拝を中心に様々なキリスト教活動を堅持する。真理の探究は、神より与えられたテキストを紐解く行為であり、

真の教養はその延長上にあることを常に意識する。

③ アドミッション・ポリシー

読解力を重視する。思考の基本は母国語であり、相手の言葉や書かれている言葉を読み解き、自分の考えを持ち、それを自分の言葉で表現できる生徒の入学を求める。また、入学する児童の多様性を尊重する。発達障がいを持つ児童、海外勤務による受験準備困難な家庭の児童、経済的に困窮している家庭の児童の受け入れを行う。

以上のスクール・ポリシーに基づき教育活動を行う。昨年度に引き続き課題となっているICT活用や評価方法の研究を進める。さらに総合探究・総合学習のプログラムによって、生徒が社会的課題や答えの容易に出ない課題に対しアプローチする力を身につけさせ、同時に思考力・探究力・表現力・対話力などを磨いていく。そのために探究活動や生徒の自主活動を活性化させ、社会資源を活用し、外の世界にも目を向けることができるようアドバイザーを採用し教育活動のバージョンアップを図る。また探究と教科教育の相互作用を促し、生徒が「学ぶ対象の価値」を見出せるよう研鑽を積んでいきたい。

また、発達障がいの生徒、同様な偏りのある生徒が在籍している自覚を持ち、その生徒の生活支援と学習支援の構築も課題とする。特にそのような生徒への「合理的配慮」の理解と取り組みは、2024年度より義務化される見通しであり、遅れることなく対応を準備していきたい。これは幼稚園及び小学部とも連携し、一貫教育としての義務を果たしていくとともに、預かった生徒の円滑な学校生活を支援していきたい。

(小学部)

小学部教育の第一の目的は、学院標語「敬神奉仕」をあらゆる子どもを育てることにある。「敬神奉仕」すなわち、神と人とを愛することが人格の基礎となるべく、6年間の教育活動を行っていく。六本木五丁目西地区市街地再開発事業が完了する時点の未来の学びを見据えながら、2023年度は以下のように計画する。

① キリスト教教育

キリスト教信仰と聖書のみ言葉を土台とする礼拝改革を行っていく。

具体的には、これまでの学校時程を一部見直し、講堂での全校礼拝の機会をより充実させるため、聖書日課や礼拝奉仕の方法についても検討を重ねていく。日々の礼拝を学校生活の根幹と捉え、積極的に地域教会や外部からの説教者を招聘し、充実を図る。また、「一人ひとり神さまから愛されているかけがえのない存在である」という真理を児童だけでなく、教職員や保護者にも実感できるよう、聖書のみ言葉を中心に据えたメッセージをあらゆる機会を捉えて発信していきたい。地域教会、特に鳥居坂教会の指導・協力を仰ぎ、連携を強めていきたい。

② 教科教育

高学年の教科担任制の一部見直しを検討しつつ、専門性の高い専科教育を提供する。子どもたち一人ひとりの声に耳を傾け、家庭との連携、協力・信頼関係を築く学級経営に、より重きを置く。また、教科横断的なプロジェクト型学習、いわゆるアクティブ・ラーニングに意識的に取り組んでいく。また、中学部進学へ向けて学力の底上げを図るべく、新たに高学年を対象とした外部客観テストの導入、算数科での少人数クラス授業などを行う。

③ 特別活動

体験的な学習を充実させるために、自然体験や農業・水産業などを学ぶことを目的とした宿泊学習の実施に向けた検討を開始する。また、コロナ禍で実施できなかった梨花女子大学附属初等学校（韓国）との交流事業（訪韓・訪日）の再開を目指す。加えて英語圏での学校交流プログラムの新規実施に向けた検討委員会を設置し、2024～25年度からの実現に向けて提携校などの検討を始める。また、「小羊会」や「小さなかご活動」といった課外活動、「学芸会」や音楽「マグノリアコンサート」、図工「美術展」といった表現活動なども小学部の特徴ある教育として大切にする。

④ 入試・広報

六本木五丁目西地区市街地再開発事業に伴う元麻布仮校舎への移転を、小学部の新たな教育の始まりと肯定的に捉えていけるよう、「学校案内冊子」、説明会で放映する「動画」、「ホームページ」など広報媒体のリニューアルを行う。また、学校の考え方、歩もうとする方向性を在校生のご家庭にも理解していただき、共に児童のより良い学びを支援していくために、年間2回の全校保護者会を実施する。

⑤ 六本木五丁目西地区市街地再開発事業と校舎建築

2022年度をもって、本校舎の基本設計が完了した。2023年度は元麻布仮校舎移転への準備と並行し、本校舎の詳細設計へ向けた意見集約を行う過程で、未来の教育について具体的な議論を重ねていきたい。

⑥ その他

膨大な教務関連業務の負担を軽減するため、教務システムを新たに導入し、DXを進めていく。ICT教育の分野においては小学部に専門職員を雇用・配置し、より質の高い教育活動を提供できるよう、定期的に学内での講習・指導が受けられる体制を作り、全教職員のICTリテラシーの向上を目指す。また、図書室環境の充実のために、司書教諭だけでなく複数のスタッフによる図書室運営を行っていく。

働き方改革が求められる中、教職員の勤務時間の適正管理及びメンタルヘルスの維持にも配慮しつつ、キリスト教学校の教職員としての奉仕の精神、献身についても各自へ求めていきたい。教員の心理的安全性の

確保に努めつつ、コロナ禍における児童の心のケアにも心を寄せられるように、スクールカウンセラー、臨床心理士や校医との連携について、更なる充実を図る。

今後、数年以内に教職員の世代交代が大きく進んでいくが、東洋英和の遺伝子とも言える「敬神奉仕」を継承しながら、互いに支え合う教職員集団となっていきたい。

2023年度も、専門家の知見や助言を得ながら新型コロナウイルス感染症への対応を継続し、3年ぶりに「愛餐」という考え方を大切にしたい全校一斉給食の再開を目指す。これまで小学部の教育において重視し積み重ねてきた歴史と伝統を大切に守りつつ、六本木五丁目西地区市街地再開事業と元麻布仮校舎への移転、そして本校舎建築を大きな転換点として、時代と共に教育を変えていく。

現代の社会的ニーズと伝統の共存を、「変わらずに、変わり続ける」という言葉を掲げて、東洋英和らしい小学部教育の更新（update）を図っていきたい。

（東洋英和幼稚園）

学院の建学の精神である「敬神奉仕」に根差した保育を行う。そのために礼拝や日々の生活の中で園児も保護者も教職員もすべての人が神に愛されていることを感じ、他者を愛し支え合い、感謝の心を育む。

新型コロナウイルス感染症については、引き続き感染予防の対応策を取りつつ、コロナ禍により機会が減少していた食育や異年齢との交流、社会とのつながりを含め年間行事の持ち方など適宜検討し、なるべく多くの経験の実現を目指す。

園児一人ひとりが安心した環境でのびのびと過ごす中で、生活習慣の自立や自発性など個の育ちと、社会性や多様性など集団での育ちを重ね、充実感、達成感を得ることができるよう援助していく。個別対応の充実を図るためカウンセラーとも連携し、物的、人的に必要な措置を講じ、柔軟な環境設定を行う。教職員で情報を共有し、共通理解に努める。

保護者もまた、愛されているかけがえのない存在であることを自覚し、また、自分の子どもと同じように他者の成長を共に喜び支え合える関係性を構築する機会として、聖書の学びや母の会、懇談会、保育参加など定期的に実施する。

各部との連携を取り、一貫教育の充実を図る。

六本木五丁目西地区市街地再開事業に伴う園舎建築計画は、キリスト教保育に基づく環境の実現に向け検討を重ねる。

(大学付属かえで幼稚園)

2023年度は、かえで幼稚園50周年の節目の年度である。宣教師の先生方から伝えられた「理念と祈り」、当時の短期大学の先生方の「保育と保育者養成」に注がれた思いを引き継いだキリスト教保育が、学院内外の多くの方に支えられ守られてきた。この一年は、まずそのことを神さまに感謝する礼拝を捧げる年度でありたい。

保育内容としては、子ども一人ひとりが「キリスト教に基づいて、愛されて育つ」ことを土台に、「関わりの中での安心と信頼」・「満ち足りて遊ぶ時間」・「自由と秩序」・「本物に出会う体験・教育」・「園と家庭とのつながりの中での落ち着いた生活」を保障されていくことを、これまで通り大事にしていきたい。

また、地域の一園として、両親共の就労や介護など、様々な家庭背景の子どもも受け入れられるよう、保育前後の預かりの時間を延長したり、長期休暇中の保育をしたり、希望者への給食を始める計画を立てたりと、子育て支援の充実に努めたい。

50年の間の地域とのつながりの中で、2022年12月より「美しが丘クリスマスの夕べ」として、月に1回、地域の大人や子どもを招いて礼拝を守ることを始めた。このことはキリスト教に基づいた場としての役割のひとつであり、キリスト教とかえで幼稚園の存在の発信となることを望んでいる。

大学付属園として、大学の教育との融合・先生方との協力体制をより一層深め、保育の研究を深めていくこと、また希望と使命感をもって、教育実習を通しての保育者の養成に関わっていきたい。

少子化、子どもをめぐる社会や家庭環境（保護者意識）が変化する中、ここ数年は本園の次の時代に向けての構想が大きな課題と認識している。今後も学院の一部門として、また地域の幼稚園として、保育の使命を果たしていきたい。

2. 各部の環境整備計画

(大学)

開学当初の機能回復を前提とする大規模全体修繕を実施する。2022年度は、大学のランドマークと言える5号館と、学院の建学の精神である「敬神奉仕」を表象する礼拝堂（チャペル）から着手した。2023年度は、5号館のトイレ改修及び1、2、3号館の外壁防水改修工事を行う。以後数年かけて全施設及び設備の改修や更新を行い、学生や受験生にとって魅力のあるキャンパスに復帰させていく。

このほか、緊急的な不具合箇所の更新・修繕を2022年度に引き続き実施する。

(中学部・高等部)

2021年度から続く中高部校舎の大規模修繕は、まだ未達のものがあるため継続する。

東棟（中学部側）校舎は1984年建設の校舎であり、約40年が経過しているため、施設のリニューアルを段階的に計画していく。2023年度はLL教室と図書室のリニューアルに取り組む。特にLL教室は、当時は最新の機器による教育環境であったが、時代の変化に伴い旧式感があるため、現代の教育形態に合わせた施設に改築する予定である。また、図書室についても入口付近を改築し、生徒にとってより利便性の高いスペースになるように工夫し、生徒の読書や探究活動の活性化を目指す。

さらには、集会室と高等部3年の教室前の植え込みが雑然としているため、清楚で見栄えのよいものに整え直したい。中高部の正門付近の記念樹が枯れて久しいため、新しく木を植樹し学院の顔としてふさわしい体裁に整える必要がある。加えて、中学部エントランスの下足箱も経年劣化が目立ち古く暗いイメージがあるためリニューアルして清潔なものに変更する予定。

また、広報活動の最も有用なツールである中高部ホームページは、現在スマートフォン対応になっていないため、早急に見やすいものに改善していきたい。

(小学部)

築20年を経過した校舎の老朽化、修繕が必要な設備や機材が散見される状況にある。六本木五丁目西地区市街地再開発事業における2024～25年度での元麻布仮校舎移転を見据えつつ、安全面や教育活動にとって必要最低限の範囲内で、施設の維持管理を行っていく。2023年度に必要な修繕としては、コンピューター室の空調、校舎内の消防設備などがある。また、教育環境の充実のため、校舎内の屋内緑化や仲間作りのための児童の居場所や精神的な安定を図るための空間作りを行う。

(東洋英和幼稚園)

経年劣化や自然災害時の安全確保を含め、環境の整備、修繕を行う。

元麻布仮園舎移転に伴い、備品の修繕、購入、廃棄物の処分など適宜対応する。

園庭設計のアドバイスを取り入れ、保育環境の計画を進める。

(大学付属かえで幼稚園)

中長期計画において園舎建て替えという課題は残っているが、今後数年は現在の建物と環境の中で、運営体制を整え、次の時代に向けての構想を慎重に練っていく期間としたい。

まずは現在の園児・保護者・教職員の安全と安心、保育の質が守られるよう、環境の整備と修繕・防災対策の整備を計っていく。

3. 学院全体の管理運営計画

2020年度からの5か年にわたる中期計画の4年目にあたり、本学院の掲げる目標と課題を全教職員が共有し、学院全体が一丸となって目標達成に向けて取り組むことにより、本学院の使命を達成する。また、一昨年度策定した中期計画のPDCAサイクルを定着させ、目標項目の達成状況の点検、評価を通じて適切な進捗管理を実施する。

本学院の各部門が、上記の教学計画・環境整備計画を着実に実施できるよう、法人事務局及び各部事務部門において、以下の課題に重点を置き取り組む。また、法人事務局は学院本部としての情報収集機能、企画調整機能の強化に引き続き取り組んでいく。

(広報活動)

- ・ホームページでの情報発信や鉄道駅構内の広告、各種パンフレットの配布などの一般向け広報活動を引き続き積極的に行うほか、学院報「楓園」などの発行や東洋英和楓の会の活動などを通じ、同窓生や旧教職員、卒園卒業生の保護者なども含めた学院関係者に向けた情報発信を行い、学院との縁故の維持強化を図っていく。

- ・学院出身者の卒業後の活躍ぶり和社会での貢献を学院内外に広く紹介するために、ホームページコンテンツの準備を進めており、今年度中に立ち上げる。また、学院広報の充実や各部との連携・調整機能の強化を念頭に、体制の在り方を検討する。

(財務運営)

- ・大規模な設備関連支出が続く中で、効率的で安定した利息・分配金収入の確保を目指し、引き続き機動的な資金運用を行う。運用ポートフォリオの多様化ならびに高度化をさらに推進し、それに応じたリスク管理体制を敷く。また、各部とも協調して寄付金や補助金の収入拡充などの財政基盤強化を推進する。

- ・法令・規程に基づき適正に経理事務を遂行し、補助金・科学研究費などの公的資金の管理強化と併せ、コンプライアンス態勢の基盤を整備する。同時にキャッシュレス・ペーパーレスなど支払・収納手段の多様化・効率化を推進する。

- ・既存取引先との契約・商習慣に関し、大口契約の競争見積り合わせや各部での合理性見直しの励行により、経費の適正な管理を図る。

(寄付金の募集と活用)

・学院ホームページや学院報（東洋英和楓の会会報）「楓園」による広報活動、さらには東洋英和楓の会の諸活動を通じ、学院関係者はじめ一般に広く寄付を呼びかけ、各部の教育内容の充実や修学環境の改善につなげていく。また、新型コロナウイルス感染拡大による家計への影響から修学に支障が生じた生徒学生への支援等を目的として、2020年度より寄付を呼び掛けている中高部の「村岡花子基金」、大学の「学生修学支援募金」については、引き続き募金活動を継続する。さらに、学院創立140周年に向けた記念事業と、そのための寄付金募集について検討する。

(組織・職場運営)

・教職員がそれぞれの能力を存分に発揮し、日々働き甲斐をもって職務にあたることができるよう、必要な制度改正に取り組むほか、良好な執務環境の維持確保に努める。

・育児休業取得者に対する昇給制度を見直し、子育て世代にある教職員を支援する。

・円滑な教育活動と組織運営に必要な人員を確保するとともに、教職員の研修、自己研鑽への支援を通じ、人財価値の向上を図る。

(自校史関係)

・本部・大学院棟1階に設置している資料展示コーナーで、本学院が保有する史料を活用した企画展示を充実させていくとともに、学院が保管する貴重な史料を適切な環境で保存していく。また、広く学院内外の研究機関・研究者等からの資料提供依頼に対応し、歴史研究分野での社会貢献を果たしていく。

・2024年の学院創立140周年に向け、年史編集活動を本格化させるほか、周年事業の検討を行う。

(管財関係)

・既存校舎等に関しては、横浜校地の大学施設について、長期修繕計画に基づくリニューアルを本格化していくが、経年劣化が進み修景維持や環境改善を目的とした一部箇所については、前倒しで修繕工事を行う。また、竣工後30年を経た中学部・高等部校舎の大規模修繕工事を継続して行うほか、大学付属かえで幼稚園の園舎の維持管理についても、検討を進める。

(少子化対応)

・近年急速に少子化が進んでいる現状を受け、各部の生徒等募集活動に与える影響を注視しつつ、入試広報活動を適切に行っていく。特に、大学については、定員確保に向けた指定校、協定校との連携強化に加え、大学の置かれた現状を踏まえ、学院の高等教育機関としての期待に応えるため、抜本的な対策を検討していく。

4. 六本木五丁目西地区市街地再開発事業への対応

本学院は2008年以来六本木五丁目西地区市街地再開発準備組合に加盟している。当初、大学の六本木移転を前提とし検討を進めていたが、2018年6月に公布された東京23区内所在大学の定員増加抑制のための法律及び政令に照らして、本学院の大学移転が困難となったことなどに鑑み、当面大学の移転は行わないこととした。

しかしながら、同再開発事業の実現は、再開発対象地域に所在する東洋英和幼稚園、小学部をはじめとする六本木校地各部の教育環境の改善・向上につながるとの判断の下、当地域における学院と地域社会との密接な関係等も考慮し、本学院として同再開発事業に参画する方針を堅持することとし、2022年10月には同再開発事業に係る都市計画の推進について、学院として正式に同意をした。

2023年度は、再開発の全体計画の進展について事業者からの情報提供や提案を受けつつ、引き続き学院として必要な対応を検討する。再開発地域内に所在する東洋英和幼稚園、小学部については、近隣地区（元麻布一丁目）に仮園舎・校舎を設置し、再開発工事着工後の一定期間を仮園舎・校舎において教育活動を行うこととし、移転の検討・準備を進める。また、再開発地域内に新たに建設される新園舎・校舎の計画策定に関し、学院内外の関係者との間で鋭意検討を進めていく。

以 上